

行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	類似事業の合同実施やイベントの見直し			重点項目番号	7											
現状、問題点、必要性 (なぜやるのか)	<p>【現状】 旧市町村管内で合併以前に開催されていた催事が継続されている。</p> <p>【問題点、必要性】 開催されている催事によっては、行政の関与の必要性の検証が必要なものがある。また、催事の目的や内容が似ているものがあり調整が必要である。</p> <p>【現状の客観的な説明】 収穫祭、夏祭り、スポーツイベント等が旧市町村で開催されており、合併協定書や総合計画で一体性の確保の原則が記載されている。</p>			番号	④											
対象等(なにが、だれが)	市が関与している事業やイベント			担当課(執行する課)	総務部 行政改革推進課											
成果(対象がどうなるのか)	可能な範囲で同時開催や統合等が進み調整される。			責任者名(執行責任者)	行政改革推進課長 吉村 豊											
実施する内容・目標 数値 (対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのよう にやるのか)	<p>【実施内容】 行政評価等により事業の内容を精査し、方向性を定める。当面は合併後も開催している事業やイベントについて、合同実施や統合について方向性を定める。</p> <p>【目標数値】 《最終目標》 収穫祭や体育祭等のイベントについて、統合するものを決定し調整を行う。 《平成20年度の目標》 事業を選定し関係課と協議を行う。 《平成21年度の目標》 事業を選定し関係課と協議を行う。</p> <p>【目標の客観的な説明】 合併協定書や総合計画、行財政改革大綱において「市町村の行事については、新市の一体性の確保の原則に基づき、地域実情を尊重しながら調整する。」としている。</p>			財政効果額(千円) (いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか)	<p>【金額】</p> <p>【算定根拠】 ※イベント等について検討を行った結果、統合ができたものについて事業費を確認し効果額としていく。</p>											
目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目) (何をどれだけやるのか)				特記事項												
	活動指標名				目標値			定義・算定式			行程表(いつまでにやるのか)					
											平成20年度		平成21年度		平成22年度	
											4月	10月	4月	10月	4月	10月
	対象事業の選定															
関係課との協議																
事業実施に関する方針の作成																